

令和5年度事業報告

事業報告

1 事業報告の概要

3年に及び国内外の経済・社会に多大な影響をもたらした新型コロナウイルス感染症も、昨年5月には感染症法上の位置づけが2類相当から季節性インフルエンザと同等の5類に引き下げられ、日常の社会生活が戻ってきた半面、半導体等の原材料の供給制約や原油等の資源価格の高騰、欧米のインフレや国際情勢の緊迫化など様々な要因が顕在化した一年でした。

一方、ロシアのウクライナへの侵攻や円安による物価高騰も高止まりではありますが落ち着きを取り戻し、GDPの6割を占める消費拡大が期待される民間企業の賃上げも続いており、景気にも明るい兆しを垣間見ることができました。

また、国が推進する脱炭素社会実現への取組みは、空調衛生工事業界がその先導的役割を担うことが期待されていることを再認識し、カーボンニュートラルに向けた行動を令和5年度重点目標の一つとしました。

こうした取り巻く環境の変化を踏まえ、第56回定時総会において決議された令和5年度の事業については、既存の事業を着実に実施するとともに、新たに高校生を対象にした事業を複数実施するなど新規事業にも取り組むことができました。

以下、この一年間に実施した事業についてご報告申し上げます。

1. 国、県、市、関係機関、諸団体との連絡、調整

- (1) 国に対して、「地域経済活性化のため、需要側に立った経済政策のもと地元企業を活用した適正予算で即効性の高い公共工事の厳選執行」、「分離発注の促進」、「業種区分に機械設備一式工事又は空調衛生工事の新設」、「国・独立行政法人等の県下における設備工事の地元業者への発注拡大」、「長時間労働の解消」等について要望書を提出、陳情した。
- (2) 県に対して、「公共事業費の予算確保」、「県補助事業における分離発注」、「PFI事業の限定実施」、「インセンティブ発注の拡大及びいのち貢献度指名競争入札制度の本格実施・充実」、「最低制限価格の設定における下限の引き上げ」、「長時間労働の解消」「工業高校の設備専門学科等の拡充」「県立学校設備工事の民間設計会社への一括発注の是正」等について要望書を提出、陳情した。
- (3) 県に対し、初めて（一社）神奈川県電業協会と共同して要望活動を行った。
- (4) 横浜市に対して、「公共事業費の予算確保」、「分離発注の拡大」、「最低制限価格の設定における下限の引き上げ」、「予定価格の事後公表」、「受注機会の維持・継続と専門業者への発注」、「PFI事業の限定実施」、「インセンティブ発注の拡大」、「発注時期の平準化」、「長時間労働の解消」「委託契約『機械設備保守』への最低制限価格の設定」等について要望書を提出、陳情した。
- (5) 横浜市に対し、初めて（一社）横浜市電設協会と共同して要望活動を行った。

- (6) 国土交通省関東地方整備局の入札契約制度等説明会を（一社）神奈川県電業協会と共催で実施した。
- (7) 日本空調衛生工事業協会関東支部主催の国土交通省関東地方整備局との意見交換会に出席した。
- (8) 神奈川県県土整備局、教育委員会と意見交換を行った。
- (9) 横浜市財政局、建築局、（公財）横浜市建築保全公社と意見交換を行った。
- (10) （一社）横浜市電設協会と「業界を取り巻く諸問題」等について意見交換を行った。
- (11) 日本空調衛生工事業協会、同関東支部各団体との連携を図るとともに、全国会議、理事会や全国事務局代表者会議等で情報・意見交換を行い、業界の地位向上に努めた。

2. 県、市への協力

- (1) 神奈川県との協働事業として、フロンの回収を希望する事業者に会員を紹介する「フロン類回収業者紹介窓口事業」を実施した。
- (2) 「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定書」に基づく震災対策訓練に、会員3社3名が参加した。
- (3) 「横浜市公共建築物に係わる震災時の応急措置の協力に関する協定」に基づく震災対策訓練に、会員52社86名が参加した。
- (4) 県及び横浜市との協定に基づく災害時の出動を円滑に行うため、公安委員会への「緊急通行車両の届出」の更新手続きを進めた。
- (5) 横浜市の公共建築物に関わる工事の品質向上に貢献するため、横浜市等と機械設備工事施工マニュアルの改訂作業を実施し、冊子に替えて横浜市のホームページから閲覧できるようにするとともに、会員等への周知を図るため「改訂 機械設備工事施工マニュアル説明会」を開催した。

3. 業界PR、情報提供

- (1) 工業会のホームページで、会員への情報サービスの向上を主眼に、団体・業界のPRを行った。
- (2) 工業会の「会報」（年3回発行）の会員配付並びに関係機関・団体等への配付、日本空調衛生工事業協会発行の「空衛」・「空衛手帳」の会員配付等を通じての業界PRと官公庁等からの情報提供のほか、設備関連図書の紹介、斡旋を行った。
- (3) 会員企業の現状や動向を広く会員間で共有するとともに、政策提言に資するため、「会員意識調査（令和6年2月調査）」及び「横浜市建築保全公社工事受注会員向けアンケート」を行った。

4. 会員の経営、技術力向上活動

- (1) 会場及びオンラインによる研修会を開催した。
 - ① 新菱冷熱の働き方改革
 - ② 建設業のコンプライアンス
- (2) 会員の技術力の向上を図るため、技術研修見学会を県営箱根水道主要施設及び箱根温泉供給株温泉蒸気井で開催した。

5. 人材の確保、育成

- (1) 県内で唯一設備系学科がある県立藤沢工科高等学校との連携事業を円滑に進めるため懇談会を実施した。
- (2) 県立藤沢工科高等学校住環境系2年生30名を会員企業8社で受入れ、現場実習を行った。
- (3) 県立藤沢工科高等学校住環境系2年生36名を三機テクノセンターで受入れ見学会を実施した。
- (4) 県立藤沢工科高等学校住環境系3年生32名を対象に「空調用冷媒と環境問題」をテーマに出前授業を行った。
- (5) 新たに高校生を対象とした「会長賞」を創設し、4名を表彰した。

6. 労働災害防止活動

- (1) 工事現場における安全管理と災害防止の徹底を期するため、横浜市建築局が主催する合同安全パトロール（4現場）に参加した。
- (2) 安全講習会を「施工管理者等のための足場点検実務者研修」をテーマに開催した。
- (3) 令和6年度安全スローガンを会員から募集し、最優秀賞に選定されたスローガンを基に令和6年度用ポスターを製作・配付するとともに、ポスター原画データを無償提供した。
- (4) 令和5年度安全ポスターを基にクオカードを作製し、令和5年度安全スローガン応募者に配付した。
- (5) 「全国安全週間」ポスター及び「全国労働衛生週間」ポスターを会員に配付した。

7. 脱炭素社会の実現、SDGsへの貢献

当工業会所有の建物で使用する電力を再生可能エネルギー（RE100）で賄った。

8. 表彰、記念品の贈呈

- (1) 指導者として工業会発展のための功績をたたえるため「特別功労者表彰」を1名に行った。
- (2) 役員として業界発展のため尽力された功績をたたえるため「特別功労者表彰」を1名に行った。
- (3) 永年の事業経歴と優良なる施工実績をたたえるため「会員表彰」を1社に行った。
- (4) 永年にわたり建築設備業に従事し、業界の発展に貢献された業績をたたえるため、「会員事業所従業員表彰」を5社11名に行った。
- (5) 令和5年度安全スローガン入賞者3名を表彰した。
- (6) 公立工科高等学校現場実習生を受入れた会員企業7社に記念品を贈呈した。
- (7) 高校生を対象とした「会長賞」を創設し、4名を表彰した。

以上、令和5年度の主な事業活動についてご報告いたしました。会員各位のご協力、ご支援をいただいて多くの成果を上げることができました。深く感謝申し上げます。